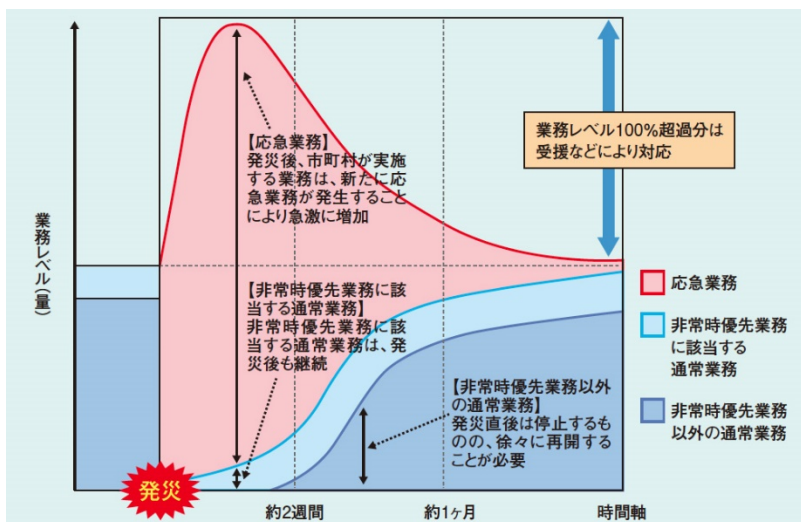


1. 業務継続計画の策定趣旨

業務継続計画（Business Continuity Plan : BCP）とは、災害時に市役所が被災し、人、物、情報など利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべきである業務（**非常時優先業務**）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保などをあらかじめ定め、地震など大規模災害時にあっても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画である。



出典
事業構想大学「災害発生時の対応及びその備え」

2. 業務継続計画の基本方針

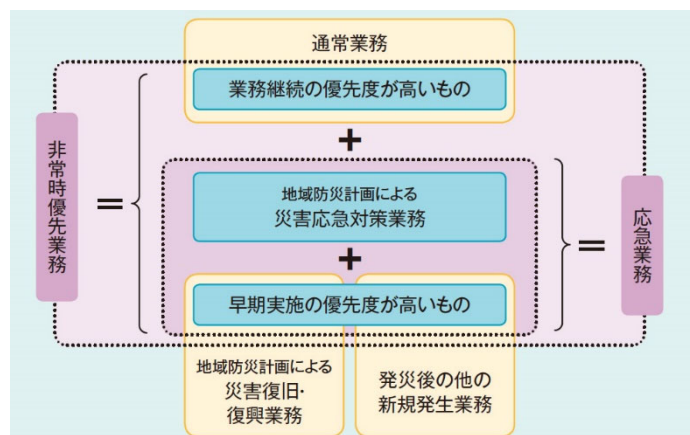
市は、大規模災害発生時において、次の方針に基づき業務を継続する。

- ①市民の生命、生活および財産を保護することを最優先として業務を継続する。
- ②災害対応の重要拠点である市庁舎などの基幹的な組織機能、オフィス機能を維持する。
- ③市民生活に対し、より優先度の高い行政サービスを継続する。

3. 業務継続計画の対象

本計画は、市役所において業務を執行しているすべての部課などを対象とする。

非常時優先業務は、発災後直ちに実施すべき「災害応急対策業務」及び「復旧・復興業務」や「発災後新たに発生する業務」のうち優先度の高い業務に加え、「通常業務」のうち「優



先すべき通常業務」をいう。

4. 業務継続計画策定の効果

災害発生時には、業務量が急激に増加し、極めて膨大なものになるが、業務継続計画を策定することにより、非常時優先業務を適切かつ迅速に実施することが可能となる。

本計画が想定する対象危機事象の選定

本計画の策定にあたっては、平成 25 年度に愛媛県が実施した愛媛県地震被害想定調査のうち、最も影響の大きいとされる「南海トラフ巨大地震」を対象危機事象と選定する。

想定シーンは冬の 18 時とし、住宅、飲食店などで火気使用の最も多く、出火件数が最大となる時間帯に設定する。鉄道、道路はほぼ帰宅ラッシュに近い状態であり、交通被害による人的被害や影響が大きいことも特徴となる。

①想定地震：南海トラフ巨大地震 マグニチュード 9.0（最高津波水位 9.1m）

②想定地震動：八幡浜市にて震度 7

③想定津波到達時間

市町名	最短津波到達時間（分）						最高津波水位
	+20cm	+1m	+2m	+3m	+5m	+10m	
八幡浜市（宇和海）	5	51	56	59	66	-	72
八幡浜市（伊予灘）	4	32	135	-	-	-	157

④被害想定

人的被害 死者数：770 人 負傷者：1,662 人

建物被害 全壊棟数：12,117 棟 半壊棟数：4,880 棟